

分野別計画素案(補足資料)

— 交流・コミュニティ —

現行計画の施策体系	次期基本計画の施策体系（素案）
<u>第1節 世界に開かれた都市づくり</u> (1) 交流機能の充実と多様な交流活動の活性化 (2) 人権を尊重する都市づくり (3) 外国人とともに暮らせる地域社会づくり	<u>施策1 人権尊重社会の実現</u> (1) 人権を尊重する都市づくり (2) 男女共同参画社会の実現 (3) 配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援
<u>第2節 男女共同参画社会の実現</u> (1) 推進基盤の充実 (2) 男女共同参画のための環境整備 (3) あらゆる分野における男女共同参画の推進	<u>施策2 ふれあいのある地域社会の形成と活性化</u> (1) 地域住民等の交流と自主的活動の促進 (2) 地域住民等の活動環境の充実
<u>第3節 ふれあいのある地域社会の形成</u> (1) コミュニティ活動の支援 (2) 活動環境の充実	<u>施策3 多文化共生・世界に開かれた都市づくり</u> (1) 国内外との多様な交流機会の充実 (2) 国際化の推進と多文化共生社会の実現 (3) 世界の恒久平和実現への貢献

【施策体系（素案）・主な変更のポイント】

施策1：男女共同参画に関しては、主要な人権問題の一つとして位置付け、解決に取り組んでいく。

施策2：地域のつながりの希薄化が懸念される中で、現行計画から一歩進んで「活性化」に取り組んでいく。

施策3：「多文化共生」を国際化施策の柱として位置付け、重視していく。

施策1 人権尊重社会の実現

1 現行基本計画

世界に開かれた都市づくり

(2) 人権を尊重する都市づくり

男女共同参画社会の実現

(1) 推進基盤の充実

(2) 男女共同参画のための環境整備

(3) あらゆる分野における男女共同参画の推進

＜各種取組を推進＞

- ◇ 人権教育・啓発・相談等
- ◇ 子育て家庭生活への支援
- ◇ 審議会等委員への女性登用など

2 現 状

(1) 本市の状況

- ・ 女性の悩み相談件数は、一貫して増加しており、そのうち夫からの暴力に関する相談件数も増加傾向
(H24年度: 706件)
- ・ 審議会等の女性委員の割合が増加
(H17年度: 24.1% → H23年度: 36.3%)

(2) 市民アンケート調査等

- ・ 他の施策と比較して、満足度は高く、重要度は低い
- ・ 身近なところで人権が尊重されていると「思う」、「どちらかと言えばそう思う」市民の割合は6割強
- ・ 社会全体で見た場合、男女の地位が平等だと「感じる」、「どちらかといえばそう感じる」市民の割合は4割強
- ・ 配偶者などからの身体的な暴力被害経験が「ある」市民(女性)の割合は約2割

(3) 市民ワークショップにおける主な意見

- ・ 家庭内での男女差別の是正
- ・ 家庭教育・学校教育による意識の向上
- ・ 相談体制の充実
- ・ 企業への女性登用の啓発
- ・ 行政・市民・相談機関の連携による正しい情報発信と伝達

現状を
踏まえて検討

＜次期基本計画（素案）・主なポイント＞

人権問題の解消に向けて、依然として課題は多く、啓発・相談・支援等に継続して取り組んでいく。

【主な変更】

- ◆ DVは重大な人権侵害であり、深刻な事態を招くおそれがあることから重点課題として明記。
- ◆ 様々な人権問題の解決のために、市民・事業者・関係機関等との連携を重視。

3 次期基本計画（素案）

施策1 人権尊重社会の実現

(1) 人権を尊重する都市づくり

(2) 男女共同参画社会の実現

(3) 配偶者等からの暴力の防止と被害者への支援

施策2 ふれあいのある地域社会の形成と活性化

1 現行基本計画

ふれあいのある地域社会の形成

- (1) コミュニティ活動の支援
- (2) 活動環境の充実

- ＜各種取組を推進＞
- ◇ 市民活動の支援・促進
・ 情報発信
 - ◇ 協働事業の推進
 - ◇ 拠点施設の整備 など

2 現 状

(1) 本市の状況

- ・ 地域社会の基盤となる自治会加入率の低下
(72.3% (H18.4) ⇒ 67.1% (H24.4))
- ・ ボランティア団体 (H24年度末：256団体) NPO法人
(H24年度末：373団体) 等の増加
- ・ 東日本大震災後、地域のつながりの重要性が再認識

(2) 市民アンケート調査等

- ・ 他の施策と比較して、満足度は高く、重要度は低い
- ・ 地域の活動・交流が「活発に行われていると感じる」、「どちらかといえばそう感じる」市民の割合は5割弱
- ・ 地域の活動に参加している市民の割合は4割弱
- ・ 参加していないが、関心のある市民は多い
- ・ 参加しない理由は、時間的余裕がない、情報が少ない、参加方法がわからないが上位

(3) 市民ワークショップ等における主な意見

- ・ 自治会への参加促進、活動の活性化
- ・ 自治会活動は多岐にわたり、非常に大変
- ・ 地域内の交流、新旧住民の交流、世代間の交流
- ・ 元気な高齢者に活躍してもらおう仕組みづくり、若い世代の取り込み
- ・ 声をかけあえる関係づくり
- ・ 行政の取組み情報の発信強化

現状を
踏まえて検討

3 次期基本計画（素案）

＜次期基本計画（素案）・主なポイント＞

地域のつながりの希薄化が懸念される中で、地域住民の活動の支援等に引き続き取り組む。

【主な変更】

- ◆ 「多様な交流の促進」、「地域住民等の自主的な活動への関心や参加の向上」を重視。

ふれあいのある地域社会の形成と活性化

- (1) 地域住民等の交流と自主的活動の促進
- (2) 地域住民等の活動環境の充実

施策3 多文化共生・世界に開かれた都市づくり

1 現行基本計画

世界に開かれた都市づくり

- (1) 交流機能の充実と多様な交流活動の活性化
- (3) 外国人とともに暮らせる地域社会づくり

<各種取組を推進>

- ◇姉妹・友好都市との交流
- ◇国際交流センターの開設
- ◇国際会議・イベントの誘致・開催
- ◇世界の恒久平和実現に向けた啓発
- ◇外国人市民懇話会の開催

など

2 現 状

(1)本市の状況

- ・外国人市民の総人口比は約1.3%（横ばい）
- ・国際交流センターにおいて市民に国際交流や協力の場を提供
- ・国際会議観光都市に認定、国際会議等の開催
- ・平和都市宣言を制定

現状を
踏まえて検討

(2-1)市民アンケート調査

- ・他の施策と比較して、満足度は高く、重要度は低い
- ・外国人や異なる文化を理解しようと「積極的に心がけている」「ある程度心がけている」市民の割合は約5割

(2-2)第2期外国人市民懇話会の提言

- ・情報を知ることができる仕組みづくりの充実
- ・災害時に備えた円滑な避難活動への参加
- ・多文化共生の理解を深める場や研修、各種行事の開催

(3)市民ワークショップにおける主な意見

- ・外国人が普通に暮らせるような環境づくり
- ・案内表示等の外国語表記や居住環境のサポート情報の提供
- ・災害時や緊急時の外国人への避難誘導等のサポート
- ・身近なイベント型の交流機会や交流拠点づくり
- ・国際化・多文化交流に必要な教育の実施

<次期基本計画（素案）・主なポイント>

様々な分野におけるグローバル化が進む中で、国際交流や外国人市民への支援等に継続して取り組む。

【主な変更】

- ◆文化の違いを互いに認め合い、地域社会の仲間として共に暮らしていくことができる多文化共生社会の実現を目指すことを明記。
- ◆平和都市宣言を制定した本市として、恒久平和実現への貢献を明記。

3 次期基本計画（素案）

多文化共生・世界に開かれた都市づくり

- (1) 国内外との多様な交流機会の充実
- (2) 国際化の推進と多文化共生社会の実現
- (3) 世界の恒久平和実現への貢献